2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社テノ．ホールディングス　　上場取引所　東 福
コード番号　　7037　　ＵＲＬ　https://www.teno.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）池内　比呂子
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）一番ケ瀬　達吉　ＴＥＬ　092（263）3550

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	14,284	5.1	801	△10.5	418	△18.4	380	△23.7	152	△39.7
2025年12月期第３四半期	13,596	14.4	895	130.3	513	1,872.1	498	3,180.3	253	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　152百万円（△39.7%）　2025年12月期第３四半期　253百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	33.48	－
2025年12月期第３四半期	55.52	－

※EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出しております。
※潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	10,836	1,911	17.6
2025年12月期	10,429	1,804	17.3

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　1,911百万円　2025年12月期　1,804百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	10.00	10.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	7.6	645	2.2	590	△2.4	290	163.6	63.48

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）こどもファースト・ジャパン株式会社

除外　－　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	4,701,300株	2025年12月期	4,701,300株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	132,724株	2025年12月期	132,724株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	4,568,576株	2025年12月期３Ｑ	4,568,576株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2026年11月13日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（追加情報） …… 11
（企業結合等関係） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高い賃上げ率となった春闘や夏季賞与の増加等を背景に雇用・所得環境が改善傾向を示し、実質賃金の増加や個人消費、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的なインフレや地政学的リスクに伴う原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、全国的な最低賃金の改定引き上げ、さらには食材費の上昇等によるコスト負担増が続いております。これらの費用増加分を価格やサービス対価へ十分に転嫁しきれていない事業者も多く、企業経営を圧迫する環境が継続しております。

当社グループが展開する保育業界におきましては、出生数の減少や第二子の出生率の減少に伴う少子化の進行により、全体的な利用児童数の減少や定員割れ園の増加が見られる一方で、都市部での局所的な待機児童の発生といった「需要の二極化」が鮮明となっております。こうした中、2026年４月の公定価格改定（保育士給与の平均5.3%引上げ）や、本格実施に向け最終調整が進む「こども誰でも通園制度」への対応が求められています。あわせて、午睡センサーや連絡帳アシスト等のAI・ICTツールの導入による「保育の質の向上」と業務効率化の推進が加速いたしました。

介護・障がい福祉業界におきましても、慢性的な人手不足感が一層強まる中、2027年４月に開始される「育成就労制度」を見据えた外国人材受入ルートの再構築や、介護ロボット・見守りセンサー等の活用による生産性向上が急務となっております。また、障がい福祉における処遇改善要件の見直しや各種報酬改定への適切な対応、コストコントロール徹底による事業基盤の強化が求められております。

このような事業環境に対し、当社グループでは「保育・介護の『質』の向上」、「AI・DX導入の強化」、「従業員エンゲージメントの向上」の３つの重点施策を軸として対応を進めてまいりました。自社独自の「保育メソッド」の現場浸透による強みの明確化、DXプロジェクトによる現場負荷の低減、独自「credo（クレド）」の浸透による人材定着を推し進めております。

また、当期におきましては、Ｍ＆Ａを通じた保育会社のグループ化や新規開設施設の着実な立ち上げ、受託保育における適正価格への値上げ交渉に注力いたしました。一方で、事業ポートフォリオの見直しを推し進め、少額短期保険事業を行う連結子会社の株式譲渡を決定するなど、「選択と集中」の観点から自社の強みを最大限に活かせる中核事業へ経営資源を集中させる意思決定を行っております。

※１　当株式取得についての詳細につきましては、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項　（追加情報）、（企業結合等関係）及び（重要な後発事象）」に記載しております。

（保育事業）　　合計46施設

・認可保育　　合計５施設

東京都	１施設
鹿児島県	４施設

・受託保育　　合計10施設

福岡県	１施設
熊本県	２施設
大分県	１施設
鹿児島県	６施設

・学童保育　　合計29施設

東京都	５施設
大阪府	８施設
福岡県	６施設
鹿児島県	７施設
沖縄県	３施設

・認可外保育所　　合計２施設

鹿児島県	２施設

（介護事業）　　合計２施設
・住宅型有料老人ホーム　　合計１施設
　　埼玉県　　１施設
・障がい福祉施設　　合計１施設
　　福岡県　　１施設

上記を踏まえ、2026年９月末時点の運営施設数は、保育事業において354施設（認可保育所49施設、小規模認可保育所21施設、認定こども園１施設、受託保育所136施設、学童保育所105施設、わいわい広場33施設、認可外保育６施設、地域型保育事業施設２施設、バイリンガル幼児園１施設）、介護事業において29施設（通所介護施設（デイサービス）３施設、住宅型有料老人ホーム10施設、サービス付高齢者向け住宅２施設、特定施設入居者生活介護老人ホーム１施設、障がい福祉施設13施設）、料理教室55校の計438施設となっております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は14,284百万円（前年同期比5.1％増）、営業利益は418百万円（同18.4％減）、経常利益は380百万円（同23.7％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円（前年同期比39.7％減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（保育事業）

保育事業におきましては、2026年７月１日にこどもファースト・ジャパン株式会社の株式の取得が完了し、その他新規に開設した施設を含め19の施設が増加し、全354施設において、保育の質の向上及び効率的な施設運営に注力いたしました。

収入面では、こどもファースト・ジャパン株式会社の取得による施設数の増加、また、認可保育所における2026年度の公定価格改定の影響により増収となりました。また、受託保育所においては、一部施設の閉園はあったものの、2025年及び2026年に新規で受託した保育所、学童施設の売上や人件費や物価高騰における受託単価の交渉による値上げ、さらには2024年４月に運営を開始したバイリンガル幼児園の園児増加が増収に寄与いたしました。
費用面では、公定価格改定により労務費が増加したほか、2026年４月に運営開始した施設に係る開設費用が発生いたしましたが、増収がこれらの費用増を上回ったため増益となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は10,879百万円（前年同期比6.5％増）、セグメント利益は1,055百万円（同12.7％増）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、当第３四半期連結累計期間より、住宅型有料老人ホーム「ほっぺるの家 はすだ 関山」、放課後等デイサービスの「チャイルドウィッシュみなみがおか」を新規開設し、高齢者介護施設、障がい福祉施設の全施設にて、安心・安全な施設運営に加え、従業員の環境整備に注力してまいりました。

売上に関しましては、当第３四半期連結累計期間における新規開設施設の売上が寄与したことに加え、2024～2025年に新規開設した高齢者介護施設を含め、充足率が上昇したこと、並びに障がい福祉事業を行う株式会社ウイッシュが2025年4月に事業譲受を行った児童発達支援・放課後等デイサービス４施設の売上が寄与したことにより増収となりました。

一方で、2025年に新規開設した「ほっぺるの家 さいたま見沼」及び「ほっぺるの家 香芝」の入所者数の増加が計画より遅れていること、2026年3月に新規開設した「ほっぺるの家 はすだ 関山（住宅型有料老人ホーム）」に係る初期費用が発生したことにより減益となりました。立ち上げ期特有の費用先行による損失が発生しておりますが、これらは中長期的な成長に向けた事業投資であり、将来的な収益貢献が期待されております。入所者数の充足率を上昇させることが今後の課題であります。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は1,537百万円（同5.6％増）、セグメント損失は82百万円（前年同期は39百万円の利益）となりました。

（生活関連支援事業）

生活関連支援事業におきましては、株式会社ホームメイドクッキングにおいて、受講者数が減少したことにより減収となりました。また、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社における経費は減少したものの、株式会社ホームメイドクッキングにおいて、食材及び商品原価の高騰や人件費の高騰分を売上に転嫁できていないことにより減益となっております。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は1,760百万円（同1.7％減）、セグメント損失は83百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

（その他）

その他におきましては、主にテノスクールにおける自治体主催の研修事業獲得及び結婚相談事業における売上拡大に注力いたしました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は124百万円（前年同期比14.6％減）、セグメント利益は４百万円（同8.4％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の資産は、10,836百万円となり、前連結会計年度末の10,429百万円から406百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、5,300百万円となり、前連結会計年度末の4,964百万円から336百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が220百万円減少、売掛金及び契約資産が516百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、5,535百万円となり、前連結会計年度末の5,464百万円から70百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産が99百万円増加、無形固定資産が53百万円減少、投資その他の資産が23百万円増加したためであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債は、8,924百万円となり、前連結会計年度末の8,625百万円から299百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、5,354百万円となり、前連結会計年度末の5,264百万円から89百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金が291百万円増加、賞与引当金が168百万円増加、１年内返済予定の長期借入金が14百万円増加、未払金が190百万円減少、契約負債が188百万円減少したためであります。

固定負債につきましては、3,570百万円となり、前連結会計年度末の3,361百万円から209百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が185百万円増加したためであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、1,911百万円となり、前連結会計年度末の1,804百万円から107百万円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を152百万円計上し、配当金45百万円の支払をしたためであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想については、2026年２月13日の「2025年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518	2,297
売掛金及び契約資産	1,497	2,014
棚卸資産	71	67
その他	882	926
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	4,964	5,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,591	3,960
減価償却累計額	△1,963	△2,143
建物及び構築物（純額）	1,627	1,817
土地	229	287
リース資産	38	38
減価償却累計額	△36	△37
リース資産（純額）	1	0
建設仮勘定	154	5
その他	716	776
減価償却累計額	△574	△633
その他（純額）	142	142
有形固定資産合計	2,155	2,255
無形固定資産		
のれん	1,313	1,276
その他	285	269
無形固定資産合計	1,598	1,545
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	611	576
長期前払費用	267	252
繰延税金資産	176	241
敷金及び保証金	637	641
その他	9	13
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	1,710	1,734
固定資産合計	5,464	5,535
資産合計	10,429	10,836

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	71	53
短期借入金	1,864	2,156
１年内返済予定の長期借入金	654	668
未払金	1,045	855
未払法人税等	226	177
賞与引当金	104	272
契約負債	633	444
その他	664	726
流動負債合計	5,264	5,354
固定負債		
長期借入金	3,056	3,242
繰延税金負債	14	15
役員退職慰労引当金	47	52
資産除去債務	218	237
その他	22	23
固定負債合計	3,361	3,570
負債合計	8,625	8,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	383	383
利益剰余金	1,050	1,158
自己株式	△84	△84
株主資本合計	1,804	1,911
純資産合計	1,804	1,911
負債純資産合計	10,429	10,836

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	13,596	14,284
売上原価	11,352	11,951
売上総利益	2,243	2,332
販売費及び一般管理費	1,730	1,913
営業利益	513	418
営業外収益		
受取利息	4	6
助成金収入	6	7
違約金収入	14	－
その他	6	6
営業外収益合計	31	20
営業外費用		
支払利息	40	58
その他	6	0
営業外費用合計	46	59
経常利益	498	380
特別利益		
補助金収入	3	310
特別利益合計	3	310
特別損失		
固定資産圧縮損	3	294
特別損失合計	3	294
税金等調整前四半期純利益	498	395
法人税、住民税及び事業税	311	303
法人税等調整額	△66	△61
法人税等合計	244	242
四半期純利益	253	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	253	152

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	253	152
四半期包括利益	253	152
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	152

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	239百万円	257百万円
のれんの償却額	142	125

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	保育事業	介護事業	生活関連支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,212	1,456	1,782	13,451	145	13,596	－	13,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	7	7	－	7	△7	－
計	10,212	1,456	1,789	13,458	145	13,604	△7	13,596
セグメント利益又は損失（△）	937	39	△26	949	3	953	△440	513

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール（tenoSCHOOL）の運営、結婚相談所事業（テノマリ）、保活事業（保活アシスト）等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第３四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社愛翔会及び株式会社飛翔の株式を取得し、同２社を新たに連結の範囲に含めております。「介護事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間において、168百万円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	保育事業	介護事業	生活関連支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,878	1,537	1,743	14,159	124	14,284	－	14,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	16	17	－	17	△17	－
計	10,879	1,537	1,760	14,177	124	14,301	△17	14,284
セグメント利益又は損失（△）	1,055	△82	△83	889	4	893	△474	418

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール（tenoSCHOOL）の運営、結婚相談所事業（テノマリ）等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△474百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

（取得による企業結合）

当社は、2026年８月27日開催の取締役会において、ピジョンハーツ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

被取得企業の名称：ピジョンハーツ株式会社(以下「ピジョンハーツ」といいます。)

事業の内容　　：保育施設開設コンサルティング・提案、保育施設の運営（認可・認証園、企業内保育施設、院内保育施設）、イベント保育・祝日保育サービス、幼児向け英語教育プログラムの企画、各種研修事業

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児・家事・介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付け、長期ビジョン「tenoVISION2030」において主力である保育事業の拡大にも注力しております。

このような方針のもと、対象会社であるピジョンハーツは、東京都における認可保育施設の運営に関する高いノウハウに加え、大手企業を中心とする事業所内保育において、強固な顧客基盤および高品質なサービス提供体制を有しております。

本件株式取得により、当社グループおよびピジョンハーツが有する強み･経営資源を相互に活用することで、多様化する子育て支援ニーズに対して、より質の高いサービスを提供するとともに、グループ全体の持続的な成長に資するものと判断いたしました。

以上を踏まえ、本件株式取得は、長期ビジョン「tenoVISION2030」の実現ならびに当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、実施を決定したものであります。

③ 企業結合日

2027年１月（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式取得後に商号変更予定となります。

⑥ 取得後の議決権比率

本取引完了後：100%（予定）

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	1,600百万円
取得原価	1,600

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー等に対する報酬・手数料等（概算額）９百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年２月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社テノ．コーポレーションを通じてこどもファースト・ジャパン株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年７月１日付けで全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

被取得企業の名称：こどもファースト・ジャパン株式会社（以下「KFJ」といいます。）

事業の内容　　：認可保育施設の運営、認可外保育施設の運営および受託、放課後児童クラブの運営、児童発達支援、放課後等デイサービスの運営、企業主導型保育施設の運営

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児・家事・介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付け、長期ビジョン「tenoVISION2030」において主力である保育事業の拡大にも注力しております。

このような方針のもと、保育事業の展開エリアは、福岡、東京、愛知、大阪へと拡大しており、本件はKFJが有する鹿児島エリアにおける実績と運営ノウハウを活用することで、同エリアにおける保育サービスの更なる拡充に貢献することを目的として実施するものであります。

以上を踏まえて、本件は当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、株式取得を決定したものであります。

③ 企業結合日

2026年７月１日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	230百万円
取得原価	230

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー等に対する報酬・手数料等　6百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

89百万円

なお、発生したのれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び償却期間

15年で均等償却

（重要な後発事象）

（連結子会社の異動を伴う株式譲渡）

当社は、2026年10月５日開催の取締役会において、関係当局の承認を前提として、当社の連結子会社であるセーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社（以下「セーフティージャパン・リスクマネジメント」という）の株式を譲渡（以下「本株式譲渡」という）すること及び譲受人との間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。 本株式譲渡の実行により、セーフティージャパン・リスクマネジメントは当社の連結の範囲から除外される予定です。

(1) 株式譲渡の概要

① 株式譲渡の相手先の名称

株式会社シード・コーポレーション

② 異動する子会社の概要

異動する子会社の名称：セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社

事業の内容　　：少額短期保険業

③ 株式譲渡を行う主な理由

当社グループは、保育・介護支援事業を主軸とし、収益基盤の強化とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。そのような中、当社連結子会社であるセーフティージャパン・リスクマネジメントの今後の事業展開およびグループ全体の経営資源の最適化について検討を重ねてまいりました。同社が展開する保険事業と当社グループの中核事業との更なるシナジー創出および経営効率化の観点から見直しを行った結果、当社グループにおいては中核事業へ経営資源を集中させるとともに、保険事業とシナジーが見込める譲受人のもとで同社が事業展開を行うことが、同社の今後の更なる成長にとっても最良であると判断し、本株式譲渡を決定したものであります。

④ 株式譲渡実行日

2026年12月１日（予定）

(2) 異動する子会社の譲渡株式数、譲渡価額、譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	2,600株（議決権所有割合：100%）
譲渡株式数	2,600株（議決権所有割合：100%）
譲渡価格	500百万円
異動後の所有株式数	0株

(3)　今後の見通し

本株式譲渡に伴い、2026年12月期において、個別決算上、関係会社株式売却益（特別利益）を計上する見込みであり、また、連結決算上、関係会社株式売却益（特別利益）を計上する見込みでありますが、現時点では確定しておりません。